



第2期

海津市創生総合戦略

～デジタルの力を活用して創造的な未来を切り拓く～

2020 年3月策定

2023 年9月改訂(デジ田対応)

目次

I	はじめに	1
II	基本的視点	3
III	推進・検証体制	4
IV	基本目標	6
V	SDGs（持続可能な開発目標）等の推進	7
VI	施策体系	8
VII	施策	9
	1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む	9
	2. 多様なかたちで市外の人と関わる	10
	3. 移住先として選ばれるまちに	11
	4. 定住者の満足度向上	13
VIII	デジタル田園都市構想 未来創生プロジェクト	16
IX	おわりに	19

I はじめに

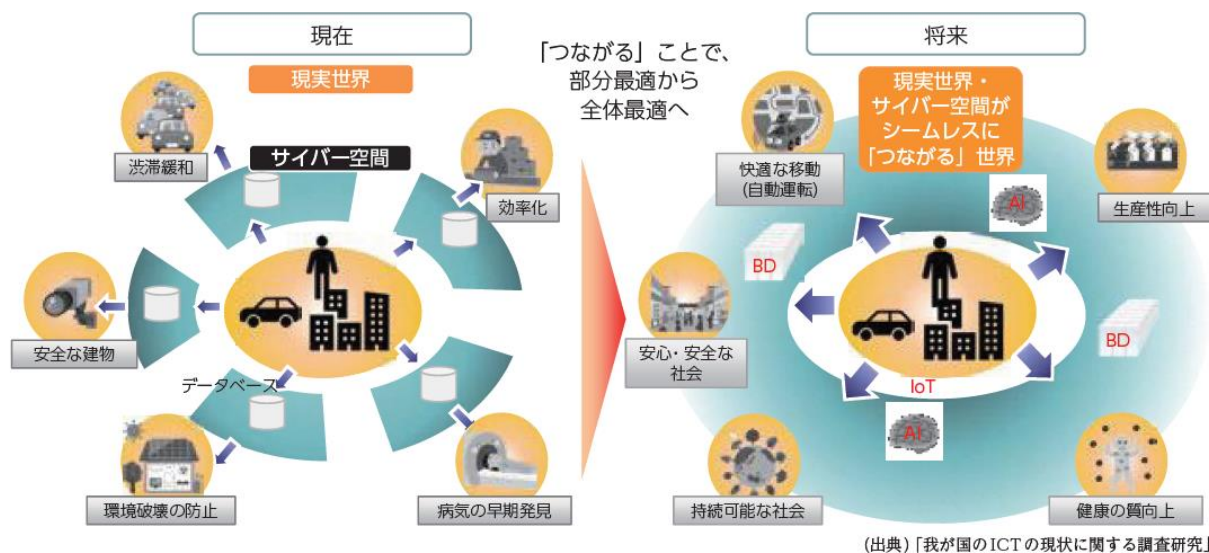
1 改訂にあたって

国においては、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)が制定され、平成26(2014)年に、人口の将来像を「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」として示すとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によって今後の目標や施策の基本的方向、主要な施策がまとめられました。

岐阜県では、「人口減少社会への挑戦」をテーマに「清流の国ぎふの未来づくり」を方向性として掲げ、将来にわたって安全・安心して県民が暮らすことができ、地域に魅力を感じながら、誇りの持てる地域づくりを推進することとされました。

これを受けて、本市でも、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて、効果的な施策を立案する上での基礎として、平成27(2015)年 10 月に「海津市人口ビジョン」を策定し、さらに、本市の特性に配慮しながら、移住定住の促進を図り、出産・子育て支援を推進することで人口の減少を抑え、活気あるまちづくりを進めるため、平成27(2015)年3月に「海津市創生総合戦略」を策定しました。その後、令和元(2019)年9月に「海津市人口ビジョン」を改定するとともに、令和2(2020)年3月に「第2期海津市創生総合戦略」を策定しています。

このたび、国は「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)に基づき、デジタル実装の前提となる4つの取組み(①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、②デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備、③デジタル人材の育成・確保、④誰一人取り残されないための取組)を推進する「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4(2022)年12月に策定しました。これは、デジタル技術によって都市と地方の格差を縮め、地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを実現し、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すものです。併せて、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生の取組みについて、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力を活かした地域ビジョンを再構築し、改善を加えながら推進していくことが重要とされました。



このため、本市では、デジタルの力を活用して地方創生の取組みを更に発展させていくのと同時に、デジタルの力によらない地方創生の取組みについて、引き続き推進を行っていくため、「第2期海津市創生総合戦略」を見直し、「第2期海津市創生総合戦略～デジタル技術の力で創造的な未来を切り拓く～」(以下「総合戦略」という。)として改訂することとしました。

総合戦略においては、引き続き、本市の交流人口や関係人口を増加させ、ひいては本市への移住・定住を促進していくことを目指しています。

本市は、千本松原・木曽三川公園や千代保稲荷神社といった県内でも有数の観光地やクレール平田・月見の里南濃の道の駅などを域内に有しているだけでなく、木曽三川をはじめとした多数の河川や、養老山等の山地も市内に位置しており、非常に自然の豊かな地域です。そして、名古屋市、大垣市、桑名市といった大都市、中都市に近いという地理的特徴があります。

これまでも、「第2期海津市創生総合戦略」のもと、様々な地域課題解決や魅力向上に向けた取り組みを行ってきましたが、今後はこれに加えてデジタル技術を活用し、より多くのひとが本市に関係し、本市を活性化させていくことを目指します。

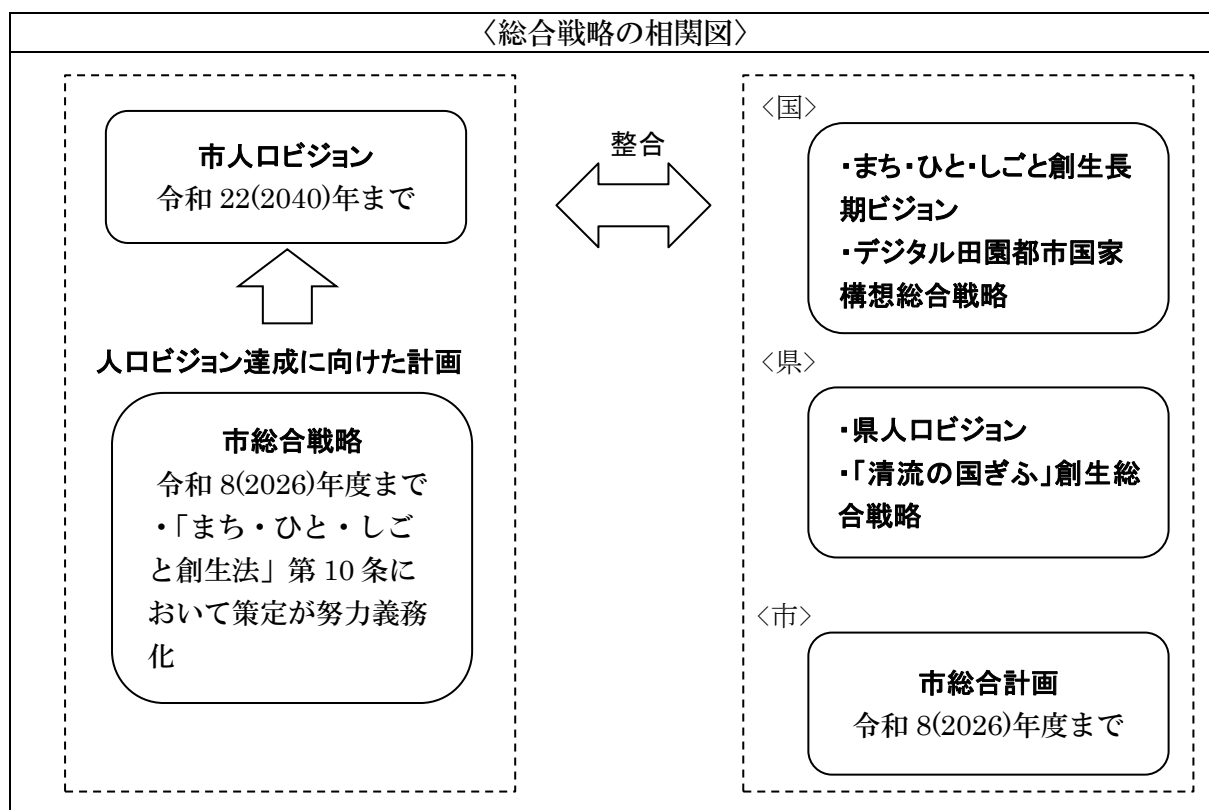
2 計画期間

本総合戦略の計画期間は、令和2(2020)年度～令和8(2026)年度とします。

3 計画の位置づけ

本市では、令和3(2021)年度に、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間を計画期間とする「海津市第2次総合計画後期基本計画」を策定しました。

本戦略は、まち(魅力的な地域づくり)・ひと(人の流れ)・しごと(仕事づくり)に関する戦略で、「海津市人口ビジョン」の達成に向け、人口減少の抑制となる移住定住の促進や活気あるまちづくりに資する地方創生を目的として定めるものです。市の最上位計画である総合計画等とは整合性を図って取り組むため、計画の終了期間を合わせています。



Ⅱ 基本的視点

1 海津市人口ビジョン（2019 年 11 月改定）

- 国立社会保障・人口問題研究所による予測では、合計特殊出生率が現状と同じレベルで推移した場合、市の人口は令和 22（2040）年で 2.1 万人となり、平成 27（2015）年の人口 3.5 万人より、1.4 万人減少するとされています。また、市独自の推計では、合計特殊出生率向上等の対策をとることにより、令和 22（2040）年に 2.2 万人の目標人口としています。いずれの場合でも、人口の減少が見込まれています。
- 人口減少の影響として、少子高齢化や生産年齢人口の減少によって、地域経済の低迷とともに、社会保障費の増大等による現役世代への負担増や地域から活気が失われることで、人口減少がさらに進むという負のスパイラルが懸念されます。
- 人口減少を抑制するためには、①婚姻件数を増やし、②子育て環境を充実させることで合計特殊出生率を高め、③住宅政策や雇用の確保等によって海津市からの転出を抑制し、定住や移住の促進を積極的に行う必要があります。
- 岐阜県人口ビジョンでは、海津市は「愛知県通勤圏型」に分類され、愛知県や隣接自治体への転出や通勤が多いまちとされています。今後、雇用や通勤圏と関連して施策を検討する際には、隣接自治体を含む広域的な観点や連携による取組が有効と考えられます。
- 海津市に「訪れる」「関わる」「住む」タイミングは、人によって異なるため、それぞれの段階ごとに応じた取り組みを進めていく必要があります。

2 より一層、的をしぼった施策・事業を実施

- 本戦略においては、海津市第 2 次総合計画後期基本計画策定時（令和 4 年度）に実施した、市民アンケートの結果を踏まえ、人口減少問題に向き合った目標、施策の設定により事業を進めます。
- また、施策や事業については、社会情勢や市民ニーズの変化、法律等の制度改正があった場合や、PDCA サイクルによる効果検証において改善が必要と判断される場合は、随時見直しを行い、必要に応じて総合戦略の改訂につなげるものとします。

Ⅲ 推進・検証体制

本総合戦略は、市民をはじめ、産業、行政、教育、金融など、幅広い各層と連携して策定するものであり、施策の効果の検証・改善を図っていくため、下記の PDCA サイクルと、推進・検証のできる体制の構築を図ります。

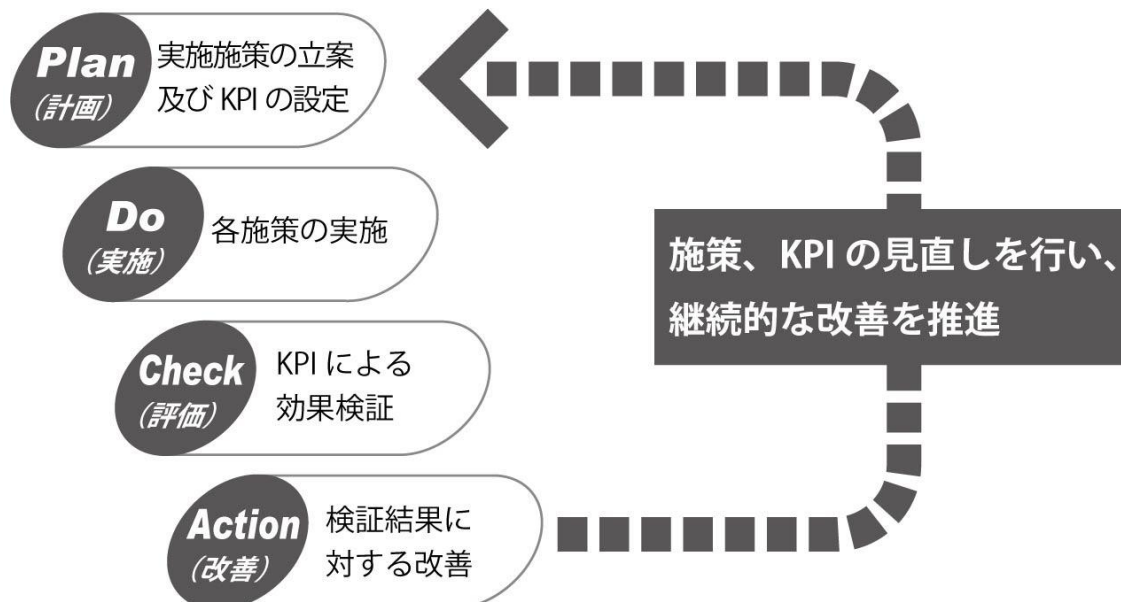
1 PDCA サイクルの構築

総合戦略においては、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）※¹を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCA サイクル）※²を構築します。

※1 重要業績評価指標（KPI）：施策の進捗状況を検証するために設定する指標

KPI：Key Performance Indicator の略

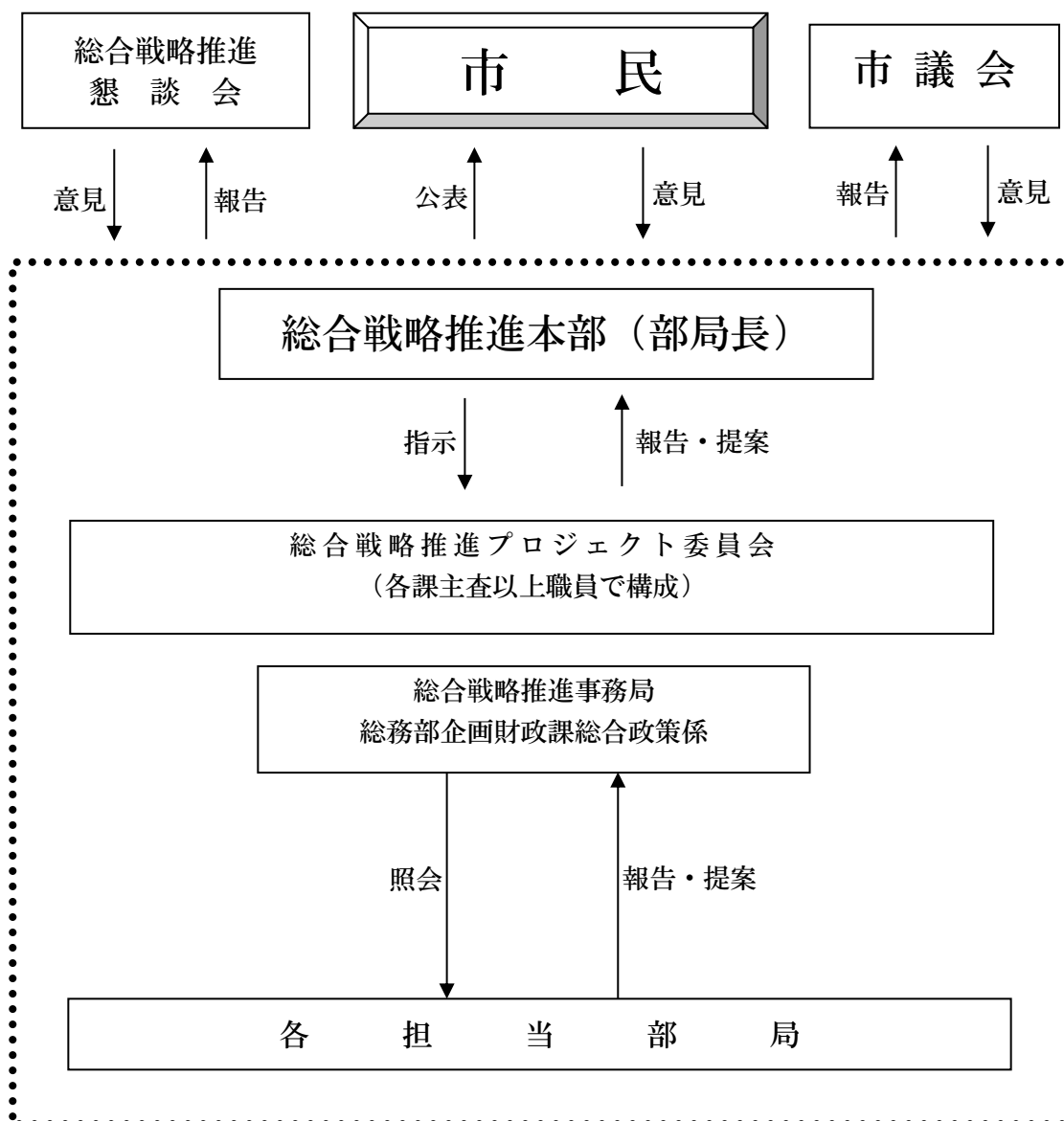
※2 PDCA サイクル



2 推進・検証体制

総合戦略の推進にあたっては、庁内組織である「総合戦略推進本部」において、施策の進捗管理や今後の方向性について議論するとともに、各分野の有識者から意見などをいただくため、庁外組織として設置する「総合戦略推進懇談会」において、施策・事業の効果検証を行います。

海津市創生総合戦略推進体制



Ⅳ 基本目標

「Ⅱ 基本的視点」に基づき、人口の自然減に対しては、結婚から子育てにいたる幅広い支援や、子育て環境、教育環境の充実を進めます。

また、社会減に対する取り組みとしては、海津市の観光・文化資源を発掘し、新たな魅力を増やしていくことや、県下トップクラスの観光資源を活用し、交流人口を増加します。そして観光等を契機として、スポーツ振興や周辺自治体との連携、高校・大学との連携により、多様な形態で本市に関わりを持っていただく関係人口の増加を目指します。さらに、地域産業の振興、雇用の確保・創出、若者の就業支援等により、移住の候補地に選ばれるためのまちづくりを進めます。

なお、本戦略は、国の基本方針、総合戦略を勘案して策定するものであるほか、平成 30(2018)年に国が策定した未来投資戦略 2018 で謳われた Society5.0 の実現に向けて取り組みます。また、平成 27(2015)年 9 月の国連サミットで採択された、環境や開発に関する達成すべき 17 の国際目標である、SDGs(持続可能な開発目標)の趣旨を踏まえた施策が進められるよう取り組んでいきます。

こうした点から、海津市の総合戦略における基本目標を次のとおり設定します。

1 まちの魅力を向上し、人を呼び込む【交流人口の増加】

地域における観光資源・地域資源、歴史文化、また本市が誇る豊かな自然環境をブラッシュアップし、観光客を増加します。また、まちの宝物を発掘し、新しい魅力づくりに努めます。

【数値目標】主要観光拠点入込客数増加

基準値(H30)	4,296 千人
----------	----------

目標値(R8)	4,817 千人／年
---------	------------

2 多様なかたちで市外の人と関わる【関係人口の増加】

スポーツフィッシング、ロードバイクなど、多様な人々の余暇活動に最適な環境・情報を提供することで、まちへの愛着心を育て、海津市ファンを獲得します。また、他自治体や高校・大学との連携を深め、観光・就業・地域振興・学業など様々な形でまちに関わる関係人口の増加を図ります。

【数値目標】ふるさと応援寄附金の寄付件数

基準値(H30)	626 件
----------	-------

目標値(R8)	8,000 件／年
---------	-----------

3 移住先として選ばれるまちに【移住人口の増加】

企業誘致、就業・起業家支援など、移住先候補地としての支援事業に取り組みます。また、快適な道路交通網を維持し、交通ネットワークについては効率的に運用するほか、空き家バンク等を活用することで移住者の受入れ環境を整えます。

【数値目標】転入者数

基準値(H30)	817 人
----------	-------

目標値(R8)	1,150 人／年
---------	-----------

4 定住者の満足度向上【定住促進】

地域コミュニティによる地域防災力の向上や見守りの強化、増加する高齢者への対応等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、少子化の抑制を図るため、結婚支援や子育て環境の整備等に取り組むことで人口の自然減や流出に歯止めをかけ、定住促進につなげます。

【数値目標】R6 年人口(推計値)の維持

基準値(H30)	33,462 人
----------	----------

目標値(R8)	30,600 人
---------	----------

V SDGs（持続可能な開発目標）等の推進

国際的な指針として、国連サミットで平成 27(2015)年 9 月に採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に総合的に取り組むものです。

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組みを推進するにあたって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果も期待でき、地方創生のさらなる充実・深化につなげることができます。

本戦略においても、取組みの方向・主な事業等に対して、関連するSDGsの取組みを位置付けることにより、施策を推進していくものとします。

また、Society5.0 時代の到来による技術革新の取組みをあらゆる施策で模索・取り入れることで、市民生活が豊かになる社会を目指します。

用語解説 SDGs(持続可能な開発目標)

「Sustainable Development Goals」の略で、平成 27(2015)年 9 月の国連サミットで採択された平成 28(2016)年から令和 12(2030)年までの長期的な開発の指針として採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された「持続可能な開発目標」であり、先進国を含む国際社会共通の目標である。

持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残されないことを誓っており、発展途上国のみならず、先進国も取り組む必要があるもの。国では、平成 28(2016)年 5 月に内閣に持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を立ち上げ、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者をめざす」というビジョンを掲げ施策を実施している。

用語解説 Society5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く人類史上 5 番目の新たな社会(超スマート社会)。IoT(「Internet of Things」の略で様々な物がインターネットにつながること)、ロボット、人工知能(AI(「Artificial Intelligence」の略))、ビックデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会である。

■SDGsのロゴ(17 のゴール)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



VI 施策体系

基本目標	施策	主な事業・取組み
1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む 【交流人口の増加】	(1)観光資源の活用	- 観光施設の充実・活用 - 観光イベント関連事業 - ツアー造成関連事業 - 二地域居住関連事業
	(2)地域資源の発掘と活用	- 産業観光の発掘 - 特産品のブランディングと販路開拓、拡大支援 - 自然環境資源の発掘と活用 - クラウドファンディング活用事業 - 文化財等活用事業
	(3)公民連携の拠点づくり	- 旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業 - 廃校利活用事業
2. 多様なかたちで市外の人と関わる 【関係人口の増加】	(1)スポーツ・余暇活動の推進	- シティプロモーション事業 - スポーツイベント等の推進
	(2)地域間交流の推進	- 姉妹都市交流事業 - 国内観光プロモーション事業 - 大垣地域経済戦略推進事業
	(3)若者が活躍するまちづくり	- 海津市創生ワークショップ - 地域連携による活力ある学校づくり推進事業（海津明誠高校）
3. 移住先として選ばれるまちに 【移住人口の増加】	(1)産業の振興	- 新規就農者支援事業 - 商工業振興促進事業 - 東海環状自動車道整備推進事業 - ドローンを活用したまちづくり事業 - スマート農業の推進によるまちづくり事業
	(2)雇用の創出	- 企業誘致事業 - 就業支援事業 - 工場等設置奨励・雇用促進奨励事業
	(3)移住支援の充実	- 空き家対策管理事業 - 移住定住奨励事業
	(4)生活環境の向上	- コミュニティバスの運行 - 下水道等各種污水处理施設整備事業 - 上水道整備事業 - Society5.0 関連事業 - スマートモビリティを活用したまちづくり事業 - マイナンバーカードを活用したまちづくり事業 - デジタル格差の解消 - 脱炭素社会の推進 - 循環型社会の推進
4. 定住者の満足度向上 【定住促進】	(1)安心安全で快適な暮らしの確保	- 市民活動への支援と協働の推進 - 自主防災組織活動への補助 - ICT 等を活用した情報伝達体制の整備
	(2)女性に優しい、女性が活躍できるまちづくり	- 離職した女性の再雇用支援 - 男性への育児休業取得への働きかけ - 住民参加型の保育サービスの充実
	(3)出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実	- 出会い、婚活事業の支援 - 子育て支援事業 - 結婚新生活支援事業 - 不妊治療費助成事業
	(4)健康寿命の延伸による高齢者の活躍	- 主体的な健康づくり活動への支援 - 疾病の予防、早期発見の推進 - 地域で気軽に参加できるサービスの充実
	(5)学校教育、地域教育、家庭教育の充実	- キャリア教育の推進 - 小中学校における ICT の推進

VII 施策

1. まちの魅力を向上し、人を呼び込む

地域における観光資源・地域資源、歴史文化、また本市が誇る豊かな自然環境をブラッシュアップし、観光客を増加します。

(1) 観光資源の活用

【数値目標】道の駅における来客数

基準値(H30 年度)467,729 人 目標値(R8 年度)530,000 人

千代保稲荷神社、木曾三川公園、道の駅、温泉など、本市の主要な観光施設について、より一層集客を図るための事業を展開します。



主な事業・取組み	内容
観光施設の充実・活用	観光誘客を図るため、道の駅や温泉、キャンプ場など、観光施設を充実するとともに、地域資源を活用します。
観光イベント支援事業	観光誘客を図るため、木曾三川公園チューリップ祭、今尾の左義長など、観光イベントの実施・充実を支援します。
ツアー造成促進事業	観光誘客を図るため、旅行会社のツアー企画、バスツアー造成に対し、補助を行います。
二地域居住等事業	観光誘客や移住促進を図るため、グリーンツーリズムやお試しで田舎暮らしを体験するなど、二地域居住等事業を推進します。

(2) 地域資源の発掘と活用

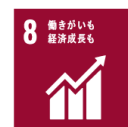
【数値目標】①地域資源発掘・観光拠点再振興個所数

基準値(H30 年度)6 個所 目標値(R8 年度)30 個所(累計)

②クラウドファンディングの実施数

基準値(H30 年度)0 回 目標値(R8 年度)4 回(累計)

地域で眠っている資源を発掘し、既存施設等と合わせ、周遊ルートに組み入れる資源づくりに努めます。



主な事業・取組み	内容
産業観光の発掘	製造業を中心とする本市の産業について、企業と連携して産業観光としての可能性を調査し、産業観光を発掘します。
特産品のブランディングと販路開拓、拡大支援	地域の様々な主体が連携しながら、特産品等のブランディングを進める取組みを支援します。また、農林漁業の高付加価値化・六次産業化を支援します。
自然環境資源の活用	市の天然記念物「ハリヨ」をはじめ、津屋川の彼岸花群生地など、自然環境資源を保護しつつ、観光資源として有効活用します。
クラウドファンディング活用事業	地域活性化を図るため、ふるさと納税の充実のほか、クラウドファンディングの活用を進めます。
文化財等活用事業	早川家住宅など、歴史的・文化的な価値を持つ建造物や遺跡、美術品、民俗資料などの文化財等を保護・保存し、その文化財等を観光資源として活用する取組みを支援します。

(3) 公民連携の拠点づくり

【数値目標】企業サウンディング実施回数

基準値(H30 年度)0 回 目標値(R8 年度)8 回(累計)

旧平田庁舎跡地周辺の公共施設など、町合併の際にそれぞれ所有していた施設について、公民連携による拠点整備や、売却・賃貸等によって海津市の新しい集客施設として利活用を目指し、賑わいのあるまちづくりを推進します。



主な事業・取組み	内容
旧平田庁舎跡地周辺公共施設等利活用事業	旧平田庁舎跡地周辺の賑わいづくりを促進するため、跡地や周辺の既存公共施設について、公民連携による利活用を含め、有効活用に取り組みます。
廃校利活用事業	市内の賑わいづくりを促進するため、旧南濃中学校及び令和5年度末をもって廃校となる小学校4校を公民連携による利活用を含め、有効活用に取り組みます。

2. 多様なかたちで市外の人と関わる

観光でもなく、移住でもない、地域や地域の人々と関わる人々「関係人口」が、人口減少時代における地域の担い手となりつつある中で、そうした人材が観光交流等を通じて、海津市に関わりを持つ中で、移住先として選定されるような施策を推進していきます。

(1) スポーツ・余暇活動の推進

【数値目標】スポーツイベントの参加者数

基準値(H30 年度)874 人 目標値(R8 年度)3,400 人

スポーツやフィッシングなど、多様な人々の余暇活動に最適な環境・情報を提供することで、まちへの愛着心を育て、海津市ファンを獲得します。



主な事業・取組み	内容
シティプロモーション事業	関係人口の増加を図るため、SNS 等を活用し、ルアーフィッシングやロードバイク等の余暇活動に最適な場所など、本市の魅力を発信します。
スポーツイベント等の推進	関係人口の増加や市民の健康増進を図るため、トライアスロン大会や民間と連携したマラソン大会等を支援し、スポーツ振興を図ります。また、本市の地域資源を活かし、ヒルクライム、スケートボード、BMX など新たなスポーツイベントの開催、環境整備に取り組みます。

(2) 地域間交流・広域連携の推進

【数値目標】西濃圏域における観光客数

基準値(H29 年度)1,388 万人 目標値(R8 年度)1,480 万人

他自治体との連携を深め、観光・就業・地域振興・学業など様々な形で、まちに関わる関係人口の増加を図ります。



主な事業・取組み事	内容
姉妹都市交流事業	歴史的な経緯から交流を深めている鹿児島県霧島市との交流を一層深めるため、市民参加化型の交流を実施します。
国内観光プロモーション事業	移住促進を図るため、西濃地域 3 市 9 町による広域観光を推進します。
大垣地域経済戦略推進事業	雇用創出や地域産業の振興、活性化を図るため、西濃地域 3 市 9 町の広域連携により、地方における創業希望者やベンチャー企業を支援します。

(3) 若者が活躍するまちづくり

【数値目標】海津市創生ワークショップ開催回数

基準値(H30 年度)0 回 目標値(R8 年度)14 回(累計)

高校生や大学生、20 歳台の若者が、本市のまちづくりに参画できる場を提供し、若者が主体となって実施する事業を支援します。



主な事業・取組み	内容
海津市創生ワークショップ	地域活性化案や地域再生計画案に市民の声を活かすため、ワークショップを開催します。
地域連携による活力ある学校づくり推進事業(海津明誠高校)	魅力ある学校づくりを促進するため、地域連携によるキャリア教育等活用力ある学校づくりを推進します。

3. 移住先として選ばれるまちに

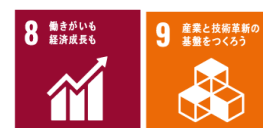
企業誘致、就業・起業家支援など、移住先候補地としての支援事業に取り組みます。また、快適な道路交通網を維持し、交通ネットワークについては無駄なく効率的に運用するほか、上下水道など生活環境の維持・整備を実施し移住者の受入れ環境を整えます。

(1) 産業振興

【数値目標】新規就農者数

基準値(H30 年度)3 人 目標値(R8 年度)21 人(累計)

移住者を受け入れるため、地域産業の振興を図ります。



主な事業・取組み	内容
新規就農者支援事業	担い手確保を図るため、新規就農者の施設整備等の負担軽減を支援します。

商工業振興促進事業	市内における消費喚起を図るため、市商工会が販売するプレミアム付き商品券の発行を支援します。
東海環状自動車道整備推進事業	地域産業の強化、市民生活における利便性の向上、災害支援経路の確保を図るため、(仮称)海津スマート IC の設置、周辺整備を推進します。
ドローンを活用したまちづくり事業	観光、農業、防災、測量など幅広い産業等の振興を図るため、ドローン活用した事業を実施・支援します。
スマート農業の促進によるまちづくり事業	労働力不足の解消や高い品質管理の実現など、効率的な農業経営を目指し、ICT(情報伝達技術)や AI(人工知能)などを活用したスマート農業の導入を支援します。

(2)雇用の創出

【数値目標】誘致した企業数

基準値(H30 年度)0 社 目標値(R8 年度)4 社(累計)

移住者を受け入れるため、企業誘致や就業支援など、雇用創出拡大に繋がる事業を展開します。



主な事業・取組み	内容
企業誘致事業	雇用創出や拡大を図るため、県等と連携するなど、積極的な企業誘致を行います。
就業支援事業	雇用の創出と雇用環境の整備を推進するため、無料職業相談を実施し、職業相談や紹介を行い、市民の就業を支援します。
工場等設置奨励・雇用促進奨励事業	企業立地の促進を図るため、工場等を新設又は増設する事業者を支援します。

(3)移住支援の充実

【数値目標】移住相談会への参加回数

基準値(H30 年度)5 回 目標値(R8 年度)30 回(累計)

移住を検討している個人や世帯に対し、移住候補地として選考されるよう、施策を実施し、各種情報提供を行います。



主な事業・取組み	内容
空き家対策管理事業	空き家の増加に伴い懸念される、防災・犯罪、景観・衛生の悪化等の地域課題に対応していくため、空き家バンクを活用し、移住を促進します。また、老朽化が著しい空き家については、周辺への影響が深刻化しないよう、解体費用の一部を助成します。
移住定住奨励事業	東京圏からの UIJ ターンの促進をはじめ、本市への移住を促進するため、奨学金を返済している若年層への支援をするほか、若年夫婦・子育て世帯に対し、U・I ターンや住宅取得等に関する各種奨励金を交付します。

(4)生活環境の向上

【数値目標】Society5.0 関連事業の実施数

基準値(H30 年度)0 件 目標値(R8 年度)16 件(累計)

コミュニティバス等の運行により、公共交通の確保に努めます。また、市民生活に 欠かせない上下水道整備などに取り組むほか、AI、RPA 等を導入し住民生活環境の向上を推進し、移住者を迎え入れる体制づくりに努めます。



主な事業・取組み	内容
コミュニティバスの運行	公共施設等の拠点施設と鉄道駅を結ぶ公共交通ネットワークを構築し、高齢者等の交通弱者の移動手段として実施します。また、名古屋圏へのアクセスバスの運行を試験的に実施し、導入を図ります。
下水道等各種污水处理施設整備事業	汚水等を衛生的に処理し、快適な生活環境を保つため、下水道等各種污水处理施設の効率的な整備を進めます。
上水道整備事業	安全・安心で美味しい水道水の安定供給を行うため、水源地、主要管路等の基幹施設の修繕や長寿命化、および計画的な更新や耐震化を推進します。
Society5.0 関連事業	行政サービスの向上を図るため、AI、RPA 等の導入により、時間短縮・コスト削減等に取り組めます。
スマートモビリティを活用したまちづくり事業	観光地など近距離で目的地を設定し、自動運転の実証運行に取り組めます。実証運行の成果に応じて、走行範囲の拡大やニーズに応じた目的地の追加、公共交通への導入を検討します。
マイナンバーカードを活用したまちづくり事業	市民の利便性向上及び業務の効率化を図るため、マイナンバーカードを活用し、自治体マイナポイント付与施策などを実施します。
デジタル格差の解消	人に優しいデジタル社会の構築を目指し、誰一人取り残されないための取組みとして、高齢者等に対するスマホ教室の開催等デジタル活用支援を実施します。
脱炭素社会の推進	二酸化炭素(CO2)等の温室効果ガスの排出を抑制し、省エネルギーを推進するとともに、再生可能エネルギー等の利用拡大、エネルギーの地産地消、次世代自動車の普及促進等に取り組めます。
循環型社会の推進	廃棄物等の発生を抑制し、廃棄物等のうち有益なものは資源として再利用やリサイクルを行い、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を減らす取組みを推進します。

4. 定住者の満足度向上

地域コミュニティによる地域防災力の向上、増加する高齢者への対応等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、少子化の抑制を図るため、結婚支援や子育て環境の整備等に取り組むことで人口の自然減や流出に歯止めをかけ、定住促進につなげます。

(1)安全で快適な暮らしの確保

【数値目標】防災士の取得者数

基準値(H30 年度末)162 人 目標値(R8 年度)500 人(累計)

市民と行政との協働を推進することで、地域の課題解決に向けた動きを促進していきます。また、地域で活躍する防災士の育成や自主防災組織への支援により、防災意識の高揚を図り、防災関連施設の整備により地域の防災力を高めます。



主な事業・取組み	内容
市民活動への支援と協働の推進	市民と行政が協働し、地域の課題解決や活性化に取り組むことを促進するため、市民活動団体が行う公共の利益に資する活動を支援します。
自主防災組織活動への補助	自主防災組織の活動の活性化を図るため、自主防災組織に対し、備蓄資機材の購入や自主的な防災訓練実施等に要する経費を補助します。
ICT 等を活用した情報伝達体制の整備	防災意識を高めるため、防災 WEB 配信アプリ、SNS やメール配信サービス等で災害情報等の発信を行います。

(2)女性に優しい、女性が活躍できるまちづくり

【数値目標】海津市無料職業紹介所を利用して就職した女性の数

基準値(H30 年度)24 人/年 目標値(R8 年度)170 人(累計)

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識づくりや男女が共に働きながら子育てに関われる支援体制の充実に努めます。



主な事業・取組み	内容
離職した女性の再雇用支援	結婚や出産等で退職した女性の再就職を支援します。
男性への育児休業取得への働きかけ	女性だけではなく、男性も積極的に育児休業制度を活用し、男女が協力して子育てできるよう市内事業所等へ働きかけを行います。
住民参加型の保育サービスの充実	多様な保育ニーズに応えるため、NPO 法人等による住民参加型在宅福祉サービスの充実に支援します。

(3)出会い・結婚・出産・子育て支援体制の充実

【数値目標】婚姻率(人口 1,000 人に対する婚姻件数の割合)

基準値(H29 年度)3.3% 目標値(R8 年度)4.6%

海津市の未来を担う子供たちを将来にわたって確保していくため、若者や子育て世帯、子供に対して、様々な視点からの支援に努めます。



主な事業・取組み	内容
出会い・婚活事業の支援	成婚率の向上を図るため、コンサポ・ぎふ、マッチングアプリを運営する民間事業者等と連携し、市民の婚活を支援します。また、かいつ夢づくり協働事業で、市民等と協働して婚活に取り組みます。

子育て支援事業	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、相談・教室・健診等切れ目なく支援します。また、一時預かり事業など子育て支援サービスを充実するとともに、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、新生児に対する給付金等を支給します。
新婚新生活支援事業	婚姻数の増加を図るため、結婚に伴う新生活に必要な経費の一部を補助します。
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担を軽減します。特定不妊治療助成事業に加え、一般不妊治療費助成事業を実施します。

(4) 健康寿命の延伸による高齢者の活躍

【数値目標】海津市民の健康寿命(要介護1以下を健康として)

基準値(H30 年度)男性 78.45 歳 目標値(R8 年度)男性 79.2 歳
女性 82.43 歳 女性 83.2 歳



高齢者が、健康で生きがいを持って活躍できる地域づくりを進めます。

主な事業・取組み	内容
主体的な健康づくり活動への支援	関係機関との連携を深め、住民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくり活動を支援します。
疾病の予防、早期発見の推進	健康診査や各種がん検診等の充実と利用促進、受診率の向上を図り、疾病の早期発見に努めます。
地域で気軽に参加できるサービスの充実	高齢者や障がいのある人が気軽に集えるサロン活動や、健康づくり教室、介護予防教室等、気軽に参加できるサービスを充実します。

(5) 学校教育、地域教育、家庭教育の充実

【数値目標】キャリア教育推進事業受け入れ表明があった事業所数

基準値(H30 年度)90 事業所 目標値(R8 年度)100 事業所



地域を「見る・聞く・学ぶ」ことで、まちへの関心と愛着心を醸成することで、未来を担う子どもたちが、地域を知り、考えることで、未来のまちづくりの担い手を育成します。

主な事業・取組み	内容
キャリア教育推進事業	実践体験に関する学習活動を補助し、仕事の厳しさややりがいを学び、地域の人と共に働き、社会人、職業人としての常識やマナー、礼儀を身に付け、自分自身の進路について考える機会を拡大します。
小中学校における ICT の推進	児童生徒が高度情報通信社会に対応する力を身に付けるため、AI ドリルなど小中学校における ICT の基盤整備や ICT 教育を推進します。

VIII デジタル田園都市構想 未来創生プロジェクト

国が推進する「デジタル田園都市国家構想」に基づき、社会全体としてデジタル化への変革が求められる中、本市においても、未来に向けた新たな展望を切り開いていくために、デジタルを活用する施策を「デジタル田園都市構想 未来創生プロジェクト」として位置づけ、次の事業に取り組んでいきます。

未来創生プロジェクト①

マイナンバーカードを活用したまちづくり事業

(コンセプト)

安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、国は、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行う等、政府目標を踏まえ、マイナンバーカードの普及を強力に促進しています。

また、国は令和6年秋に健康保険証の廃止を目指し、マイナンバーカードと一体化させる方針を掲げ、運転免許証についても一体化を進める方針です。

本市においても今後マイナンバーカードがさらに普及すれば多くの市民が市役所まで足を運ばなくても各証明書を取得できるようになり、市民の利便性向上に加えて、行政側の窓口業務の負担軽減や証明書交付事務コストの軽減が実現できるため、マイナンバーカードの活用及び取得を促進する事業を実施していきます。

(主な事業内容)

- ・現金給付等を伴う既存事業の自治体マイナポイント※¹への切り替え
- ・子育て支援や健康推進などの新規ポイント給付事業の実施
- ・若年層の定住を促進するための新規ポイント給付事業の実施
- ・クラウド型被災者支援システム※²の導入

※1 自治体マイナポイント：地方自治体が行う給付施策を、マイナンバーカードとアプリを活用して、キャッシュレス決済サービスのポイントで付与する取組み

※2 クラウド型被災者支援システム：災害時等において被災者が避難所に避難した際、マイナンバーカードを読み取ることで避難者名簿の作成や入退所管理ができ、被災者支援に係る業務の迅速化・効率化を図ることができる

未来創生プロジェクト②

ドローンを活用したまちづくり事業

(コンセプト)

近年、人口減少と高齢化により地域経済の縮小が深刻な課題となっており、地域では自治体・企業の労働力不足や行政サービスコストの増大、災害の備え不足等の様々な社会課題を抱えています。

国はこれらの社会課題を解決する方法の一つとして、無人航空機（以下、ドローン）の社会実装を進めており、令和4年12月には改正航空法が施行され、住宅地など有人地帯の上空を目視

なしで飛行できるレベル4 飛行が解禁となり、併せて操縦ライセンス制度と機体認証制度が設けられました。

また、海外では既にドローンを活用したサービスが数多く事業展開されており、今後国内においてもドローンの活用分野は広がり、市場規模は5年で数倍に膨れ上がると言われています。

本市においても、まちの環境がドローン活用に適しており、今後ドローン産業は大きく拡大すると予測されることから、令和4年3月に民間企業2社とドローンを活用した包括連携協定を締結し、同年11月には市内にドローン活用の拠点となる「SSドローンプラザ」が民間企業の運営によりオープンしました。

今後も関連企業と連携しながら、産業、観光、防災など幅広い分野においてドローンの活用を検討し、実用化することによって地域課題の解決を図るとともに地域の活性化に繋げていきます。

（主な事業内容）

- ・空撮やシティプロモーション動画の撮影、ドローンレースの実施など観光誘客への活用
- ・農業・肥料散布や森林調査、鳥獣調査など産業振興への活用
- ・橋梁・砂防施設の点検などインフラ点検・調査への活用
- ・災害時における人命捜索や救助活動、物資運搬など防災への活用
- ・買い物や物資補給における高齢者サービスや孤立地域対策への活用

未来創生プロジェクト③

スマートモビリティ※¹を活用したまちづくり事業

（コンセプト）

全国的に高齢化が進む中、本市においても市民の高齢化が進んでいます。令和4年4月1日時点での本市の高齢人口割合は34.9%で全国平均（29.1%）よりも高い水準となっています。

また、高齢者による死亡事故が増加していることから、運転免許証の返納が推奨されており、今後ますます公共交通の必要性が高まることが予想されます。しかしながら、公共交通を支えるドライバーも高齢化し、今後不足が見込まれます。

こうした背景から、無人で運行が可能な自動運転の導入について検討していく必要が生じることから、近距離での自動運転の実証運行を実施し、将来的に公共交通などにスマートモビリティの活用を目指します。

（主な事業内容）

- ・観光地など近距離で目的地を設定し、自動運転の実証運行を実施
- ・実証運行の成果に応じて、走行範囲の拡大やニーズに応じた目的地の追加を検討

※1 スマートモビリティ：ICT（情報通信技術）や AI（人工知能）など最新のテクノロジーを活用し、従来の移動や交通をより安全・便利で効率よく革新したもの

未来創生プロジェクト④

スマート農業の推進によるまちづくり事業

（コンセプト）

農業において、担い手不足の減少や高齢化の進行による労働力不足が深刻な問題となっており、農業の現場においては、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多く、省

力化、人手の不足、負担の軽減が重要な課題となっております。

そこで、農業技術にロボットや AI、IOT など先端技術を駆使した「スマート農業」を活用することにより、農作業における省力、軽労化を図ることができ、また新規就農者の確保や栽培技術の承継等が期待されます。

（主な事業内容）

- ・自動走行トラクターや自動運転田植機による作業人数の省人化
- ・農業用アシストスーツの導入による作業の効率化及び安全化
- ・水田の水管理を遠隔・自動制御化するほ場水管理システムの導入

IX おわりに

海津市は、豊かな自然だけでなく、千本松原・木曽三川公園や千代保稲荷神社といった県内有数の観光地、クレール平田・月見の里南濃の道の駅など様々な地域資源を有したまちです。しかし、近年は人口減少や少子高齢化が進行しつつあり、活力あるまちの創生が求められています。

本総合戦略は、雇用の確保や創出、出産・子育ての環境整備等によって、地元で育った子どもたちの定着志向を高め、市の潜在的な魅力を発揮させて人を呼び込むことをねらいとした施策をまとめたものです。海津市が将来にわたって持続的に発展するためには、長期的なビジョンを視野に入れつつ現状の課題を的確に捉え、近隣市町の連携はもとより、近隣県(愛知、三重)との広域的な連携を活用しながら本市の独自性を今以上に発信するなど、解決の道を探っていくことが大切であると考えられます。

また、市の活性化は役所等の公的部門の努力だけでは、達成が不可能です。公的部門だけでなく、市民の皆様の積極的な取り組みがあって初めて、新たな海津市の創生が実現します。市民の皆様の協力のもと、本戦略の主要な施策を着実に進めることで、人口減少や少子高齢化といった課題に取り組んでまいります。